寄稿

中間層の現状と未来
－失われた社会保障の機能強化の実現を－

駒村　康平
（慶應義塾大学経済学部教授）

1. 中間層の後退とグローバル経済

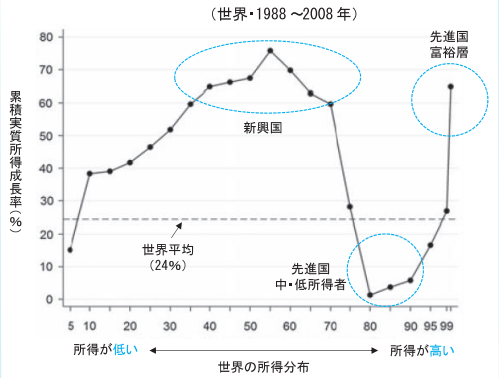
トマ・ピケティは、『21世紀の資本論』で、長期的な所得や富の集中度の変動を明らかにした。ピケティによると、20世紀初頭に拡大していた所得や富の集中は、20世紀前半の二つの世界大戦と恐慌によって縮小し、戦後の復興のなかで、所得や富は平準化され、中間層が成長し、福祉国家が定着した。しかし、80年代以降再び、所得と富の集中が始まった。この背景にはグローバリゼーションの進展、スキル偏向型技術進歩、小さな政府による再分配政策の縮小、福祉国家の後退、規制緩和、労働組合の後退など多様な要因がある。

特にグローバリゼーションは、途上国や中進国の所得を高め、絶対的貧困層を減少させた一方で、先進国の低中間層の所得を停滞あるいは引き下げた。**図1**は有名な「象の鼻」と言われるものであり、1988年から2008年の間にグローバリゼーションにより、世界のどの所得層が利益を享受し、損失を受けたのかを明瞭に示している。

グローバリゼーションにより世界全体の貧困率が改善したものの、先進国内での所得格差・貧困の拡大そして中間層の後退は政治的な不安定につながった。

ダニ・ロドリックが『グローバルパラドックス』で主張した、民主主義、国家主権とグローバリゼーションの3つ同時に追求することは不可能という「世界経済の政治的トリレンマ」の問題は現実のものとなりつつある。

図1　象の鼻：所得階級別の一人当たり実質所得の成長率



（出所）Lakner, C., & Milanovic, B.（2015）. Global income distribution from the fall of the Berlin Wall to the Great Recession. *The World Bank Economic Review*
（注）2005年、ＰＰＰ、ドルによる評価。

国内の格差拡大、中間層の後退とその不満を利用して政権についたトランプ大統領は、反グローバリゼーションを明確にしつつ、社会分断を使って政権の維持をはかっている。英国はブレクジットを巡る国内対立で身動きができなくなっており、欧州各国でも中間層の後退の不安、不満から排外主義、政権に関する抗議活動が強まり、政治不安が高まっている。

こうした中間層の後退による欧米の混乱に比較すると、日本での中間層の後退の影響はまだ目立ってきていないようにも見えるが、そうだろうか。むしろ嵐の前の静けさではないか。政治的に中間層後退のひずみが目立たないものの、社会構造のゆがみは確実に強ま

っていると考える。中間層後退の閉塞感が政治問題となり社会保障制度の改革につながらないことが、本当の問題なのかもしれない。

2. 中間層の後退の統計的な把握

中間層はどのような役割を果たしているのであろうか。ラヴァリオン（2018）は、中間層の役割は、起業家精神を滋養させ、消費需要の内容を変更させ、成長に資する政策変更や制度改革を政治上で行いやすくするといった点から経済成長を促進するということに言及している。

日本で中間層が後退しているかどうかを把握できるだろうか[1]。まず中間層の「定義」をどうするか、次に中間層の後退をどのように「統計的」に把握するかという点が重要になる。

(1) 所得データからみた中間層の後退

中間層の把握は、1）中位所得水準あるいは5分位別の家計所得の低下、2）5分位のうち中央の3つの分位を中間層と定義し、その所得グループが保有する所得シェアを測定する、3）中位所得から一定範囲の所得層を中間層と定義し、その数や割合の変化を測定するなどの方法がある[2]。

1）については、太田（2016）は、日本の実質中位所得は1992年バブル崩壊直後から低下を続けており、これをもって中間層衰退としている[3]。また内閣府（2009）では、五分位別の家計所得の推移から、2000年以降について、上位所得の分位に比較して中低分位の所得の回復の遅れを確認している。

2）については、田中（2017）は、全国消費実態調査から、第2五分位から第４五分位を中間層とし、その所得が全人口の所得に占める所得シェアは55％程度に安定していることを確認している。中間層の範囲と使用するデータを変更してみてもこの傾向は変わらない。試みに、所得再分配調査を使って、十分位階級別の等価所得のシェアについて、下位の1，2，3の各十分位を下位層、中位の4，5，6，7の十分位を中位層、上位の8，9，10の十分位を上位層として3分割して、2002年以降の動向を見てみよう。**表１**で示すように、当初所得の構成比について下位層のシェアは6.5％ともともと小さいがこれは4.5％まで低下している。中位層のシェアは微減であるが、下位層と中位層の減少分だけ上位層のシェアは増加傾向にある。他方、税・社会保険料を考慮した再分配後を見ると各層とも安定していることがわかる。

3）については、白波瀬（2011）が国民生活基礎調査を使い、中間層を中位所得の50％から175％の間までと定義し、その世帯構成比が1985年の72％から2006年の65％まで、7％ほど減少していることを明らかにしている。また田中・四方（2019）は、全国消費実態調査を使って、中位所得の75％から200％を中間層と定義し、①その割合が1994年67％から2009年には65％と中間層の割合は安定していることを確認する一方で、②中間層の所得領域を1994年の水準に固定した場合の推計も行

表１　所得階層別の所得シェア％（等価所得）

	当初所得			再分配後所得		
	下位（1,2,3）	中位（4,5,6,7）	上位（8，9，10）	下位（1,2,3）	中位（4,5,6,7）	上位（8，9，10）
2002	6.5	35	58.6	12.8	34.7	52.5
2005	5	35	59.6	12.4	35.3	52.3
2008	4.5	34.3	61.2	12.9	34.9	52.2
2011	4	33.4	62.7	13	35	52.1
2014	3.1	33.6	63.3	13.2	35.4	51.4

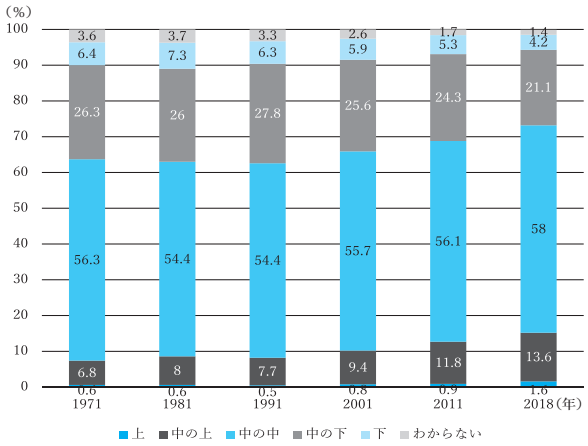
出典：所得再分配調査から著者作成

い、2009年の中間層が59％まで減少し、低所得者層が増加していることを確認している。すなわち①と②を比較することで、中間層が安定しているように見えたのは、日本全体の実質可処分所得が低下したからであることを確認している。

(2) 主観的な中間層帰属意識

以上、所得データからは、見かけ上は中間層の所得シェアは安定しているものの、中間層を構成する世帯割合は減少していること、そして実質可処分所得が全体的に停滞あるいは低下しているということが確認された。実質可処分所得が徐々に低下しているため、国民にとっては、閉塞感は感じるものの、自らが中間層から脱落しているとは思っていないのかもしれない。実際に国民の主観的な階層帰属意識を見ると、**図２**で見るように、長期にわたって非常に安定している。みんな貧しくなっているため、所得分布における相対的な位置関係の認識には影響を与えていない可能性もある[4]。

図２　主観的な生活の程度



出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」より著者作成

(3) 将来展望への影響

では、このような中間層の後退は、人々の将来展望にどのような影響を与えるであろうか。

ラヴァリオン（2018）は、自らを中間層と見なしている人々は将来について明るい展望を持っていることが多いとしている。

将来の明るい展望そのものの直接的な調査ではないが、英国の民間調査機関、IPSOS-MORIが2014年に20カ国、16歳から64歳、1万6千人に行った世代別の将来展望に関する調査は、**表２**のように興味深い結果を示している。

重要な質問項目は、親世代から見て「将来世代は親世代より豊かな暮らし向きになるのか」、子ども世代からみて「自分たち子ども世代は親世代より豊かな暮らしができるのか」、「親世代、子ども世代に高齢世代は若い世代のために負担をすべきか」の３つである。

まず注目すべきは、親世代からみた将来世代の展望であるが、「将来世代は親世代より豊かな暮らし向きになるのか（親世代から）」といった質問であるが、国別に見ると、中国、インド、ブラジルなど経済成長の高い国、中進国ほど「良くなる」という回答が増える。2014年経済成長率との相関は有意に正の関係がある。これは図1の象の鼻を反映したものともいえる。ただし、その割合は中国以外の国では50％を下回っている。他方で欧州、米国は非常に低く、アメリカは19％、フランスにいたっては7％に過ぎない。

次に子ども世代（16歳から29歳）から見て、

表２　将来世代への展望　（単位：％）

	親世代から	30歳未満から	高齢者世代は負担すべきだ
中国	81	78	39
インド	49	46	50
ブラジル	45	48	37
トルコ	41	47	70
ロシア	40	41	32
南アフリカ	35	41	44
韓国	34	27	41
日本	34	41	39
アルゼンチン	31	34	26
ポーランド	31	34	43
オーストラリア	30	30	26
イタリア	29	21	19
ドイツ	24	30	9
カナダ	22	24	26
英国	20	22	23
スウェーデン	19	32	22
アメリカ	19	26	27
ベルギー	16	16	22
スペイン	16	16	36
フランス	7	16	22

出典：IPSOS-MORIより著者作成

「自分たち子ども世代は親世代より豊かな暮らしができるのか（30歳未満から）」という質問についても、親世代同様に経済成長が高い国ほど「良くなる」が多く、欧州、米国は親世代同様に低い傾向にあるが、親世代よりも若干高くなり、少し楽観度が上昇する。

日本についてみると、「良くなる」は親世代では34%、子ども世代では41%となり、決して高いわけではないが、国際比較すると経済成長の高い国々と欧州・米国の中間に位置しており、韓国と並んで先進国のなかでは最も楽観的な方になっている。

また「高齢世代は若い世代のために負担をすべきか（高齢世代は負担すべきだ）」という質問に対しては、「将来世代は親世代より豊かになる」という回答の多い国ほど、「負担すべき」という回答が多くなる傾向があり、欧州、米国といった将来世代に悲観的な見通しとなっている国ほど「負担すべき」という回答は少ない。日本は「負担すべき」に39%が賛成しており、これもまた成長率の高い国と先進国の中間あたりに属している。

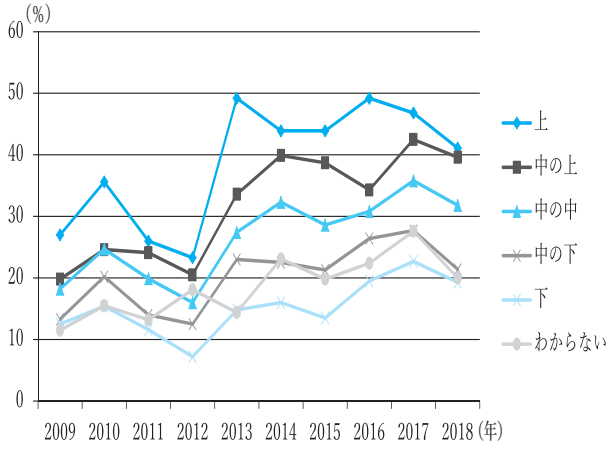
ただし、この結果をどのように理解するのかはやや難しい。欧米では、将来世代が親世代よりも暮らし向きは良くならない（親世代）と考えている人が多いにもかかわらず、将来世代のために高齢者が負担することに賛成する人が少ないのは、世代間の関係が希薄、あるいはすでに現在の高齢世代に将来世代を考慮する余裕がないのかもしれない。

(4) 中間層の政治へ関心

内閣府が毎年行っている「社会意識に関する世論調査」では「生活の程度別」の「国の政策への民意の反映の程度」を質問している。暮らし向きを「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」、「わからない」とという回答別に、国民が自分たちの意見がどの程度政治に反映されていると思っているのかがわかる。

図３で示すように、最近の動きとしては2009年の民主党政権の発足時に一度、全階層で期待が上昇するが、民主党政権3年間の失敗で直ちに期待は消滅し、そして2012年末の第二次安倍政権への期待は極めて高くなり、その後も比較的安定していることがわかる。反映の程度はどの所得階層でも50%を超えることはほとんどないものの、傾向としてはいずれの時点でも高い階層のほうが「自分の意見は政治に反映」されているという回答率が高く、「中の中」という中間層からそれ以下の階層の政治への関心は、相対的に低位で安定しており、最近、特に政治への不満が急速に高まっているということは確認できない。

図３　政策への反映



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査（各年）」より作成

3．団塊ジュニア世代の未来と新しい社会保障モデル

(1) 中間層の再生産の失敗

以上、中間層が崩壊し、社会不安が拡大している欧米各国に比較して、日本では中間層の後退への危機感はまだまだ低く、政治問題になっていない。しかし、このことから中間層後退は問題ではないと考えてよいのだろうか。

戦後、日本の中間層は、「男性稼ぎ主（専業主婦）モデル、持ち家、日本型雇用システム（終身雇用、年功賃金、企業別労働組合）、日本型福祉（家族福祉）」を標準的な世帯モデルとして形成されてきた。団塊世代の多くはこの標準世帯モデルに該当した。しかし、90年代半ばから拡大した非正規労働者の増加、特に非正規労働者の団塊ジュニア世代の

増加は、この標準的なモデルに該当する世帯を減少させた。

90年代半ばに非正規労働者になるものが多かった団塊ジュニア世代以降の世代は、未婚率が高く、持ち家率も低く、公的年金加入履歴も悪く、老後の準備も不十分である。団塊ジュニア世代の先頭グループはすでに40代後半にさしかかっており、親と同居することでかろうじて貧困問題が表面化しないでいる。

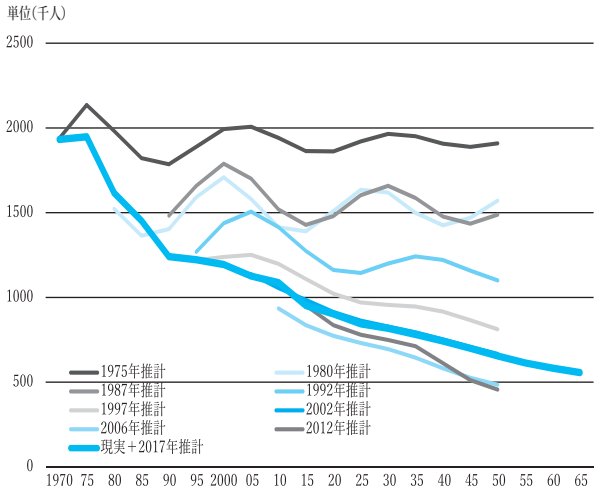
非正規労働者の団塊ジュニアは、現役時代に中間層だった親世代の「資産」を取り崩すこと、つまり「日本型福祉」の残滓でなんとか、表面的には中間層に所属している可能性もある。社会的に高齢世代が子ども世代のために負担するのではなく、家族内で生活を支えていることになる。しかし、こうした状況は世帯単位の所得データの変動では把握できない。

すでに団塊世代である親も高齢になり、その介護により団塊ジュニア世代が離職し、長期無業になるものも増えている。あるいは長期離職の結果、中高年の引きこもり者が多数存在することが確認されている。

親元から独立した非正規労働者もまた孤立と貧困のなかで暮らしている[5]。

団塊世代は2025年には75歳に到達し、2030年には80歳に到達する。そして、2030年には1975年以降生まれの団塊ジュニア世代は50代にさしかかるが、非正規労働のままでは、就労の機会も減るだろう。団塊世代と団塊ジュニア世代という人口の多い世代でいわゆる「8050」問題が拡大する可能性が高い。

図４　出生数の現実と予測



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（各年）より著者作成

また団塊ジュニア世代の高い未婚率は人口減少に直結した。コホート別に出生率を分解してみると人口の多い団塊ジュニア世代の出生率は、その前後の世代と比較しても低いことが確認できる。**図4**は1975年以降の各年の出生児数の予測と現実である。1975年の200万人の出生児はまさに団塊ジュニア世代であるが、その後、出生児数は国立社会保障・人口問題研究所の予測を上回るスピードで減少し、現在95万人を切り、2050～60年頃には50万人程度までに減少すると見込まれる。団塊世代から団塊ジュニア世代の引き継ぎにおいて中間層の再生に失敗した結果となる。

すでに親になる世代の人数が減少している以上、これから出生率が多少回復しても人口の維持は困難であり、今後は、急激な人口減少と経済成長の鈍化、所得の停滞は不可避になるであろう。90年代後半から2000年にかけて、家族を形成する時期に、非正規労働者が多くなった団塊ジュニア世代を社会保障制度の機能強化のような形の政策で支援せず、中間層の再生産に失敗した。この「ツケ」を日本社会はこれから本格的に支払うことになるであろう。

(2) 中間層再生のための改革の方向性
ー真の全世代型社会保障制度の確立

日本では、中間層の後退のひずみが政治的な危機という形で発現せず、国民は、自分たちの生活スタイルの変更、生活水準の引き下げ、家族内での負担という形でしのいでいる。こうしたひずみの実態は十分把握されていない。このため、漠然とした将来不安を抱えながらも、既存の社会経済システムを変えようという気運が高まらないのではないか。

しかし、過去には中間層の回復を巡る政策議論は存在した。それは、社会保障制度国民会議および社会保障・税一体改革の前段階として、民主党政権下で設置され、筆者も副座長として関わった「社会保障改革に関する有識者検討会」である[6]。その報告書では、「活

力ある中間所得層の再生」として「ふつうに努力すれば、誰もが家族をつくり、生活できる社会を取り戻すべきである。これまでの日本で、分厚い中間所得層の存在こそが、安定した成長と活力の源であった。社会保障の機能強化によって、中間層の疲弊に対処し、その活力を再生できれば、それは自ずと経済成長と財政の安定につながる。」とした。しかし、2012年の社会保障制度国民会議では、中間層の回復に向けた社会保障の機能強化はほとんど議論されず、表面的には全世代型社会保障制度を掲げながら、その実態は当面の社会保障制度の財政的可能性の議論に始終した。

ここに来てようやく安倍政権も就職氷河期世代（＝団塊ジュニア世代）に対する期間限定の支援について経済財政諮問会議で議論を開始した。しかし専業主婦モデル（男性稼ぎ主モデル）からの切り替え、「中間層のモデルチェンジ」に失敗したツケを取り戻すためには、経済財政諮問会議で議論されているような期間と対象を限定した小手先の政策では不十分である。

新しい中間層を生むために必要な改革は、共働きモデルの定着、仕事と暮らし・ケアの両立を目指した税制改革と労働政策、そして非正規労働者でも子どもを持てる所得保障やユニバーサルに住宅保障を行う住宅手当などからなる「社会保障改革に関する有識者会議が想定した社会保障の機能強化」である。この費用は全世代で負担することになるが、こうした真の社会保障の機能強化ができて初めて、中間層が回復する「全世代型社会保障制度」が完成するのである。

【参考文献】
社会保障改革に関する有識者検討会（2010）「社会保障改革に関する有識者検討会報告 ～安心と活力への社会保障ビジョン～」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/kentokai/dai5/siryou.pdf
白波瀬佐和子（2011）「縮む中間層 現役世代の再分配強化を」日本経済新聞 2011年10月24日朝刊.
太田智之（2016）「衰退を続ける日本の中間層－中間層衰退が示す構造改革の「担い手」不足－『みずほリサーチ April2016』
田中聡一郎（2017）「日本の中間層と生活不安－全労済協会これからの働き方研究会」
田中聡一郎、四方理人（2019）「日本における中間層の推計:1994-2009年」 Keio-IES Discussion Paper Series
中村 亨（2018）「米国中間層はなぜ没落しているのか？」神戸学院経済学論集第49巻4号
ダニ・ロドリック（2013）『グローバリゼーション・パラドクス――世界経済の未来を決める三つの道』、柴山桂太・大川良文訳、白水社.（Rodrik,D.（2011）The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy ,Oxford University Press.）
トマ・ピケティ（2014）『21世紀の資本』みすず書房（山形浩生, 守岡桜, 森本正史訳）
（Thomas Piketty,2013, Capital in the Twenty-First Century,The Belknap Press of Harvard University Press.）
ラヴァリオン（2018）『貧困の経済学』（柳原透監訳）日本評論社（Ravallion, M.（2015）. The economics of poverty: History, measurement, and policy. Oxford University Press.）

1 米国における中間層の衰退とその原因については、中村（2018）が参考になる。
2 これらに加え、絶対所得アプローチや貧困リスクからの安全性に関する議論もある。詳細はラヴァリオン（2018）5章、8章を参考。なお税・保険料と社会保障給付などを考慮した上で、世帯規模を調整した等価可処分所得を用いて計算されることになる。
3 石井（2018）は等価可処分所得の中央値が1995年以降低下していることを確認している。
4 客観的な貧困評価と主観的、当事者評価についてはラヴァリオン（2018）3章を参照せよ。ラヴァリオンは、ロシアの全国標本調査において、成人の30％が自分自身の主観による「厚生のはしご」を最も低い2つの段に置く一方で、この半分のみが貧困線未満の所得をもつ世帯に属するとしている。自身を貧しいと思うかどうかは、従来の貧困統計では捉えることは難しいし、そして逆の問題もあるとしている。
5 例えば、少額短期保険協会「孤独死現状レポート」http://www.shougakutanki.jp/general/info/2018/news20180306.pdfによると、孤独死の53％は50－64歳であり、自殺占有率が12％となっている。孤独死は高齢者に多いのではなく、現役世代に多いのであり、単身の非正規労働者の団塊ジュニア世代が50代に入るとこうした孤独死も増加するであろう。
6 座長は宮本太郎中央大学教授。検討会報告書は2010年12 月発表。